

トランプ2.0の衝撃に対する インドの実利外交

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科・総合安全保障研究科教授

伊藤 融
いとう とおる



トランプ大統領が政権に復帰して以来、米国がこれまでとは全く違う国と化しつつあることが世界を狼狽^{うろた}させている。侵略を受けているウクライナへの冷淡な態度や日欧など同盟国をも対象にした相互関税の発表は、第2次世界大戦後、米国が覇権国として構築し、維持してきたリベラル国際秩序を自ら放棄し、自己の安全と利益だけを追求する普通の大国への志向を示唆している。米国を中心とした同盟体制と自由貿易秩序によって平和と繁栄を享受してきた日本のような国にとって、トランプ2・0のもたらす衝撃は特に甚大である。

インドはトランプ2・0を どう受け止めているか

インドの受け止めはこれとは対照的だ。モディ首相は、大統領選挙開票当日に歓迎のコメントを発表し、電話で祝意を伝えた。モディ首相とトランプ大統領は、トップダウン型、パフォーマンズ志向、ナショナリストという点で、個性が極めて似通った政治家であり、2人の相性の良さはトランプ1・0で証明済みだ。

「戦略的自律性」を堅持してきたインドは、そもそも米国に安全保障であれ、政治・経済であれ、依存しているわけではない。それゆ

え、米国の国際秩序へのコミットメントの低下が及ぼす影響は、日欧などに比べると限定的といえる。また、トランプ政権はロシア・ウクライナ戦争の早期終結を望み、中国の挑戦には本格的に取り組みとみられるが、それこそインドの望むところだ。インドにとって、隣接する中国こそが最大の脅威であり、それに対処するには、米国とロシア、双方との戦略的パートナーシップ関係を両立させる必要があるからだ。トランプ2・0は、2020年の印中国境衝突や2022年のロシアによるウクライナ侵攻以来厳しくなっていたインドの地政学状況を好転させる可能性がある。

トランプ大統領が民主主義や人権というリベラルな価値観や既存の国際秩序に頓着^{とんじやく}せず、むしろ毛嫌^けいしていると思われる点も、実は現在のモディ政権には好都合といえる。バイデン政権下では、重要新興技術協力などで戦略的関係が強化された一方で、インド国内のムスリム差別や野党弾圧、メディア規制など、米議会や政府は公然とモディ政権の権威主義化に異を唱えた。そればかりか、インド課報^{ちやうほう}機関による米国内での標的殺害計画疑惑や、モディ首相に近い財閥トップの汚職疑惑も持ち上がり、印米間には亀裂も広がっていた。そうした中、国内であれ、国家間であれ、既存の価値やルールを超越して、自らの利益確保のための「デール(取引)」を仕掛けるトランプ2・0は、モディ政権のスタイルと相いれないどころか、むしろマッチするのである。

他国に先駆けるインドの協定交渉

問題はその「デール」がうまくいくかが、インドでは楽観的な見方が支配的だ。モディ首相は石破首相らに続き、2025年2月にいち早くホワイトハウスに招かれ、首脳会談に臨んだ。その中で、トランプ大統領がインドの関税率の高さ、非関税障壁による巨額の貿易赤字への不満を隠さなかったのに対

し、モディ首相はそうした懸念に應えるための二国間貿易協定を今秋までに締結することに応じた。両国は早速協定交渉を開始しており、この点では、日欧はじめどの国にも先行する。とはいえ、印側は米国産の石油やガス、また兵器購入を増やすことには合意するだろうが、農産品の関税引き下げは、農村人口の多いインドの国内事情から容易には受け入れがたいとみられる。それでも、トランプ大統領が中国をライバル視し、脱中国のサプライチェーンを構築しようとするなら、14億人の消費・労働市場を擁するインドと、IT分野などで高度技術を誇るインド人移民は、米国の不可欠なパートナーとして迎え入れられるに違いないという自信がうかがえる。

実利外交の力ぎは 戦略的自律性の向上

国際秩序に関する米国の姿勢は様変わりした。2月の日米首脳会談、印米首脳会談のいずれの共同声明にも、「法の支配に基づく国際秩序」あるいは「ルールに基づく国際秩序」という文言は見当たらない。地域秩序に関しては、日米豪印連携としてのQUADの重要性は維持されるものの、バイデン政権期に立ち上げられたインド太平洋経済枠組み(IPEF)には一切言及がなかった。

もちろん、ルールに基づくリベラルな国際秩序が崩壊し、「力こそ正義」というジャングルへの回帰をインドが望んでいるわけではない。そうなれば、中国はインド周辺国への影響力をさらに拡大強化し、インドに対する軍事行動のハードルも低下する恐れがある。とはいえ、現行の国際秩序の危機を嘆くばかりではどうにもならず、いかに自国の安全と利益を確保するかが大事だとインドは考えている。インドお得意の実利を徹底追求する外交である。

その鍵となるのは、インドがこれまで大事にしてきた戦略的自律性の一層の向上であろう。米国だけでなく、ロシア、欧州、日本とも政治外交、安全保障、経済関係を強化することで特定のパートナーに依存しない体制の確立に努められる。特にトランプ関税による保護主義の中、長く暗礁に乗り上げていた英国、EU、ニュージーランドなどとのFTA交渉が加速することが予想される。中国のみならず、米国のリスクが高まる今、インドとの間で包括的経済連携協定(CEPA)を締結済みの日本としても、一層の貿易自由化と投資促進に向けた交渉を本格化させることが求められよう。

(2025年4月16日脱稿)